



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社島根銀行
 コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0852-24-1238

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,891	0.3	146	330.8	126	142.3
2021年3月期第1四半期	1,898	9.4	34	38.5	52	52.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 13百万円 (99.2%) 2021年3月期第1四半期 1,792百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	15.16	13.11
2021年3月期第1四半期	6.21	5.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	541,308	17,800	3.2
2021年3月期	529,029	17,835	3.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,779百万円 2021年3月期 17,813百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,750	2.9	140	60.4	130	65.9	14.30
通期	7,520	8.1	290	30.4	260	27.2	29.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,416,000 株	2021年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	99,112 株	2021年3月期	104,258 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,312,080 株	2021年3月期1Q	8,371,369 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定について重要な変更はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.73	円 銭 —	円 銭 10.73	円 銭 11.46
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		5.78	—	5.78	11.56

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 2022年3月期第1四半期決算補足説明資料	5
(1) 損益状況(単体)	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	6
(3) 自己資本比率(国内基準)	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	6
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	7
(参考) 2022年3月期第1四半期(2021年4月～2021年6月)単体決算の総括	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	75,889	73,445
買入金銭債権	7,999	8,499
金銭の信託	529	606
有価証券	116,746	132,717
貸出金	308,219	306,590
リース債権及びリース投資資産	3,860	3,838
その他資産	6,085	5,795
有形固定資産	7,445	7,461
無形固定資産	578	666
退職給付に係る資産	285	289
繰延税金資産	47	47
支払承諾見返	4,557	4,546
貸倒引当金	△3,216	△3,197
資産の部合計	529,029	541,308
負債の部		
預金	471,348	481,513
借入金	33,811	36,015
その他負債	1,010	1,016
睡眠預金払戻損失引当金	22	22
偶発損失引当金	92	83
役員株式給付引当金	34	42
業績連動賞与引当金	1	—
繰延税金負債	119	73
再評価に係る繰延税金負債	194	194
支払承諾	4,557	4,546
負債の部合計	511,194	523,507
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,450	7,524
自己株式	△88	△84
株主資本合計	16,970	17,049
その他有価証券評価差額金	337	231
土地再評価差額金	388	388
退職給付に係る調整累計額	116	109
その他の包括利益累計額合計	842	729
非支配株主持分	21	21
純資産の部合計	17,835	17,800
負債及び純資産の部合計	529,029	541,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	1,898	1,891
資金運用収益	1,243	1,189
(うち貸出金利息)	930	965
(うち有価証券利息配当金)	307	213
役務取引等収益	162	215
その他経常収益	493	486
経常費用	1,864	1,745
資金調達費用	68	93
(うち預金利息)	66	91
役務取引等費用	181	178
その他業務費用	10	—
営業経費	1,041	1,060
その他経常費用	561	413
経常利益	34	146
特別利益	46	—
固定資産処分益	22	—
事業譲渡益	23	—
国庫補助金	1	—
特別損失	2	0
固定資産処分損	1	0
固定資産圧縮損	1	—
税金等調整前四半期純利益	78	146
法人税、住民税及び事業税	25	18
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	25	20
四半期純利益	52	126
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	126

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	52	126
その他の包括利益	1,740	△112
その他有価証券評価差額金	1,737	△106
退職給付に係る調整額	3	△6
四半期包括利益	1,792	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,792	13
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これに伴い、その他有価証券のうち時価のある上場株式及び上場受益証券等の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より、期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

また、この他、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることで算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

2. 2022年3月期第1四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
業務粗利益	1,145	△11	1,156
資金利益	1,108	△78	1,186
うち貸出金利息	968	35	933
うち有価証券利息配当金	220	△94	314
うち預金利息	91	25	66
役務取引等利益	37	56	△19
役務取引等収益	215	53	162
役務取引等費用	178	△3	181
その他業務利益	—	10	△10
その他業務収益	—	—	—
その他業務費用	—	△10	10
経費(除く臨時処理分)	1,044	29	1,015
人件費	482	△5	487
物件費	476	16	460
税金	85	18	67
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	101	△39	140
一般貸倒引当金繰入額①(注)	—	△30	30
コア業務純益	101	△50	151
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	101	△50	151
業務純益	101	△9	110
債券関係損益	—	10	△10
うち国債等債券売却損	—	△10	10
臨時損益	35	134	△99
株式等関係損益	—	6	△6
株式等売却益	—	△4	4
株式等売却損	—	△10	10
不良債権処理損失②	△5	△101	96
個別貸倒引当金純繰入額(注)	—	△84	84
その他	△5	△16	11
貸倒引当金戻入益③(注)	15	15	—
償却債権取立益	0	△14	14
その他臨時損益	12	23	△11
経常利益	136	125	11
特別損益	△0	△44	44
固定資産処分損益	△0	△21	21
事業譲渡益	—	△23	23
税引前四半期純利益	136	81	55
法人税、住民税及び事業税	13	△3	16
法人税等調整額	1	1	—
法人税等合計	15	△1	16
四半期純利益	121	83	38

信用コスト(①+②-③)	△21	△147	126
--------------	-----	------	-----

(注) 2022年3月期第1四半期累計期間においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額15百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

	(単位：百万円) (参考)		(単位：百万円)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,377	2,863	3,630
危険債権	3,567	5,182	3,994
要管理債権	407	697	434
合計	7,351	8,743	8,060
総与信に占める開示債権の割合	2.32%	2.94%	2.53%

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	2021年9月末(予想値)	2021年3月末(実績)
連結自己資本比率	7.40%程度	7.50%
単体自己資本比率	7.10%程度	7.12%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	128,208	320	1,194	873	107,093	△925	971	1,897	113,106	482	1,304	821
株式	—	—	—	—	128	1	3	2	—	—	—	—
債券	47,767	454	483	29	44,320	772	829	56	48,278	442	513	71
その他	80,440	△133	710	844	62,643	△1,699	138	1,838	64,827	40	791	750

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は222百万円であります。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	667	9	9	—	753	20	20	—	689	12	12	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
預金	481,760	400,963	471,609
うち個人預金	289,716	265,085	284,327
貸出金	308,677	291,272	310,439
うち個人ローン	103,974	101,155	102,449

以 上

本件に関するお問合せ先
 島根銀行 人事財務グループ/為国 TEL(0852)24-1238(ダイヤルイン)

(参考) 2022年3月期 第1四半期 (2021年4月～6月) 決算の総括

■ 中期経営計画で掲げる数値目標「コア業務純益300百万円」の達成に向け、順調な滑り出し

	2020年 6月期	2021年 6月期
経常収益	1,444 百万円	1,456 百万円
経常費用	1,433 百万円	1,319 百万円

↑ 続伸
↓ コスト管理徹底

ポイント

✓ コア業務純益は101百万円を確保。V字回復を成し遂げた後も順調推移。

【収益面】

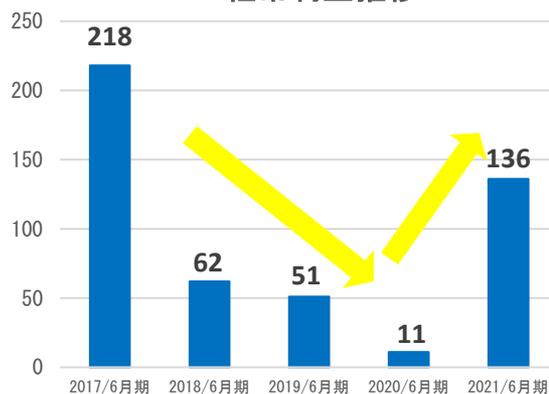
- 本業支援を通じた地元融資の推進による融資量増加
- SBIグループのノウハウやネットワークを活用した新しい融資の促進
- 島根銀行SBIマネープラザやビジネスマッチング手数料、保険販売手数料の増収

【費用面】

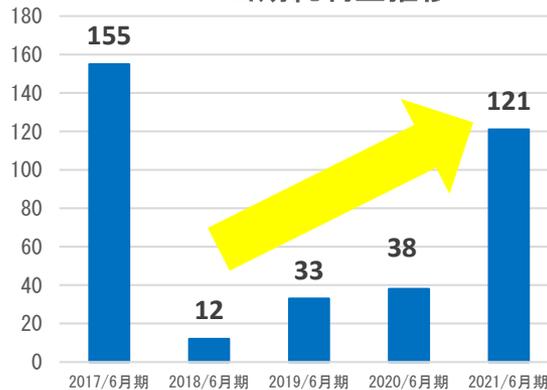
- 店舗移転費用やシステム開発費用が高む一方、企業支援取組みによる信用コストの抑制
- 引き続き、事業の選択と集中を促進し、各種コストを削減

■ 経常利益、当期純利益とも増益基調にあり、サステナブルな収益基盤の構築に向け、確かな足取り

(百万円) 経常利益推移



(百万円) 当期純利益推移



(百万円) コア業務純益 進捗状況

